

平成 14 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 2 月 17 日

会社名 日本ライオン株式会社  
 コード番号 2703  
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 遠藤 榮之進  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 濱田 忠志

TEL (03) 3239-7805

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 17 日

親会社名  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 12 月期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 12 月期	27,427 ( 40.6 )	316 ( 37.5 )	431 ( 23.9 )
13 年 12 月期	19,499 ( 10.1 )	506 ( 24.5 )	567 ( 56.6 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	303 ( 8.7 )	59.16	57.14	23.8	5.2	1.6
13 年 12 月期	332 ( 96.4 )	70.08		35.5	7.8	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 (連結) 14 年 12 月期 5,135,019 株 13 年 12 月期 4,750,685 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	8,183	1,355	16.6	260.45
13 年 12 月期	8,418	1,194	14.2	232.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 12 月期 5,206,000 株 13 年 12 月期 5,130,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	59	86	37	1,078
13 年 12 月期	275	82	104	1,239

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 持分法適用関連会社数

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,073	159	112
通期	30,000	480	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 96 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ライトン株式会社）とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社から構成されております。また、当社の株式21.8%ずつを所有し、当社がそれぞれの関連会社となっていた台湾光寶電子股？有限公司（LITE-ON ELECTRONICS INC.）と旭麗股？有限公司（SILITEK CORPORATION）の両社は平成14年11月に他のグループ中核企業である源興科技股？有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP）と致福股？有限公司（GVC CO. LTD）の2社と合併し、光寶科技股？有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP）となり、同社の当社への出資比率は前期末時点で43.0%となっております。

光寶科技股？有限公司を中心とするライティンググループは台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM（他社ブランドによる生産）生産やEMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーボードなどの電子部品を生産しております。平成13（2001）年のグループ売上高は1,165億台湾元（約4,000億円）になっております。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファックスメーカー向けに販売しているコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股？有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライティンググループの中核企業であります。

当社グループが取り扱う製品群は大別して4つあり、情報通信関連では携帯電話用部品やインターネット用ADSLモデムを販売し、一般電子部品関連では家電やアミューズメント機器向けの発光ダイオードや家庭用ファックスの部品であるコンタクト・イメージ・センサーをライティンググループから仕入れて国内外で販売し、また一方では国内部品メーカーから電子部品を調達し、ライティンググループ向けに輸出しております。

半導体関連では主にリードフレームを国内メーカーから仕入れ、一部についてはフィリピン加工子会社で加工・検査を行い、半導体メーカーに出荷しております。一昨年から始まりましたEMS（エレクトロニクス・マニファクチュアリング・サービス）関連はプリンターなどのパソコン周辺機器の製造受託サービスを香港子会社を中心に行っており、ライティンググループの中国にある生産子会社向けに部品を販売し、生産会社が製造した完成品を完成品メーカーに販売しております。

具体的な事業内容は次のとおりであります。

### (1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股？有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバーやパソコン用電源などを販売し、またADSLモデムなどのインターネット用機器をライティンググループ以外の台湾メーカーから直接仕入れ、国内メーカー向けに販売しております。

### (2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股？有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股？有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）社が製造する、ファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社は発光ダイオードの原材料となる化合物半導体やコンタクト・イメージ・センサーの主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、光寶科技股？有限公司及び敦南科技股？有限公司へそれぞれ販売しております。

### (3) 半導体関連事業

当社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

また、従来当社で製造していた半導体製造装置につきましては、半導体メーカーの設備投資抑制により製品市場が大幅に縮小したこともあり、事業を大幅に縮小して製造装置本体以外の消耗品である金型や部品販売に事業を限定しております。

(4) E M S (電子機器の製造受託サービス) 関連事業

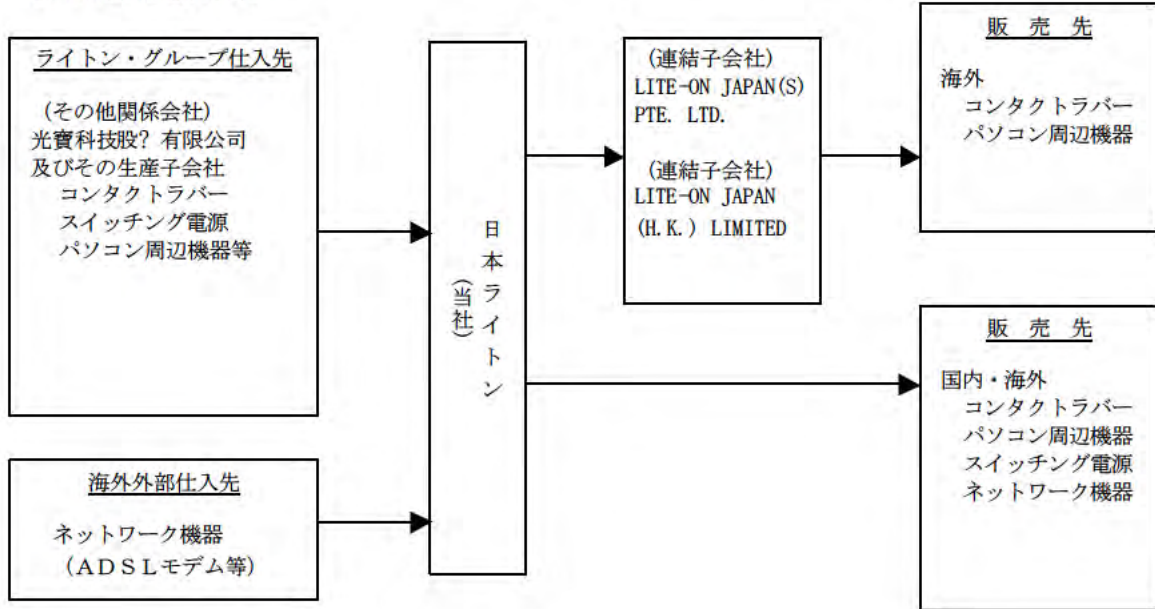
当社及び香港の連結子会社は国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入し、一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

尚、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない石油関連商品の販売等が、含まれております。

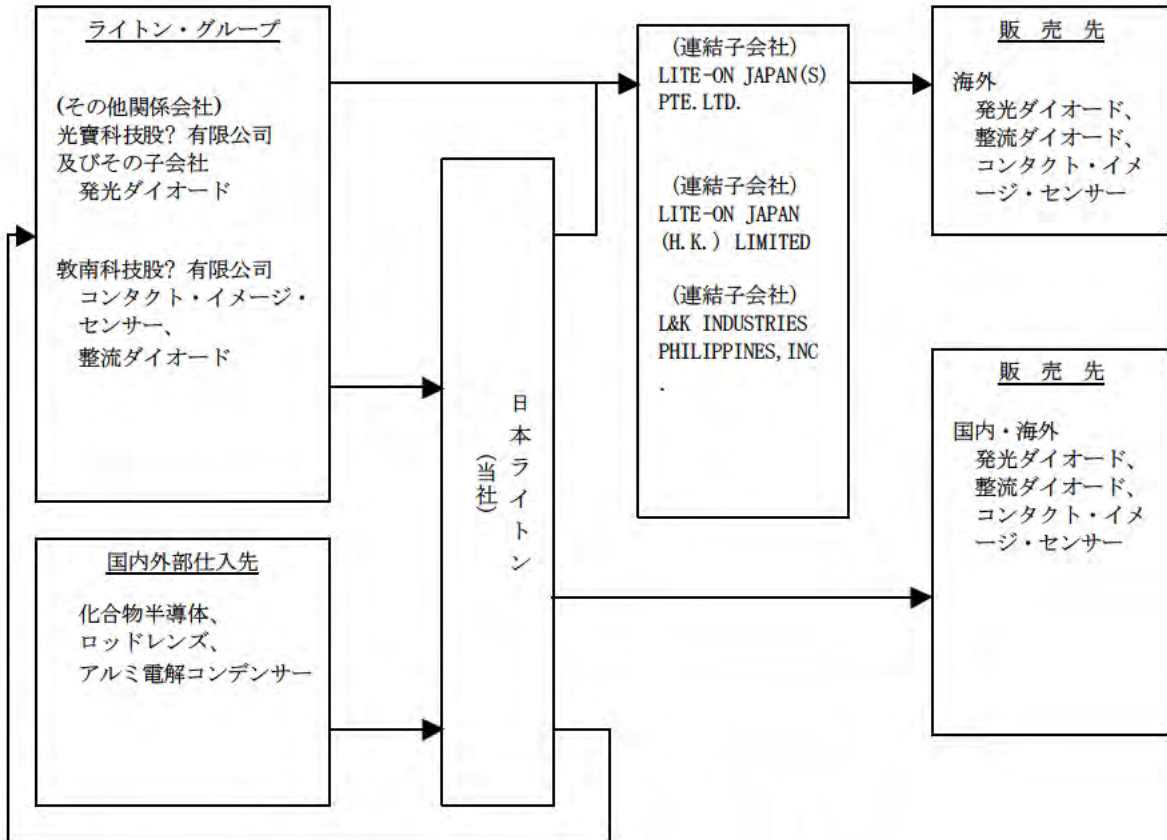
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

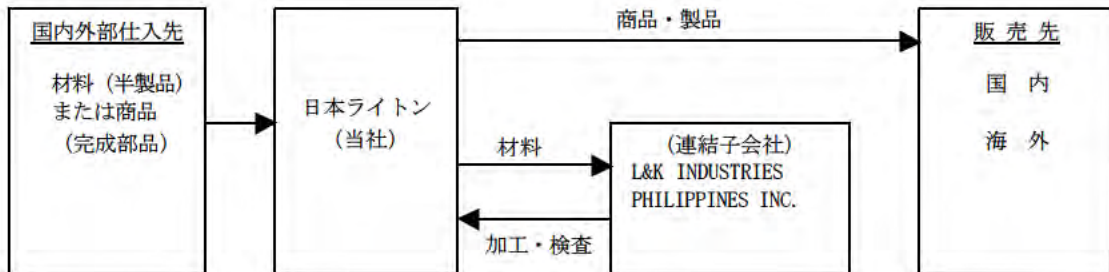


(2) 一般電子部品事業

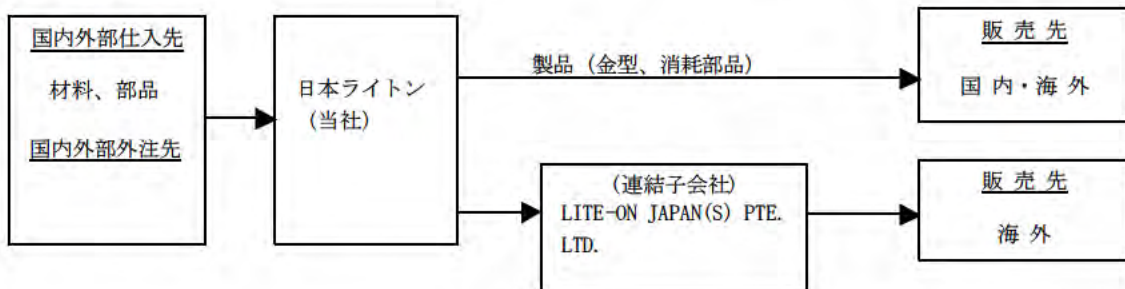


(3) 半導体関連事業

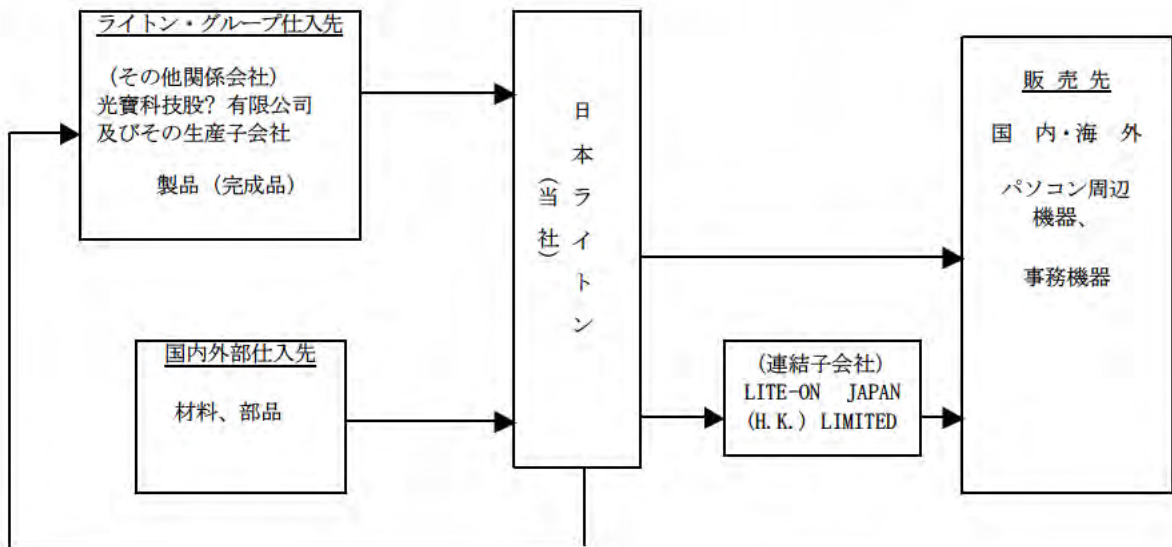
① リードフレーム



② 半導体製造装置



(4) EMS 関連事業



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界的規模で大きく変貌を遂げている情報通信分野の中でも特にオプト（光）エレクトロニクス関連の電子部品の販売と電子機器の製造受託分野（EMS）に経営資源を集中的に投下して、日本国内と主にアジア地域で事業展開を図っていく方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な方針は、配当により株主に利益を還元するというものであり、配当金額は、配当性向をベースに決定していく方針であります。

基準とする配当性向については、利益に占める子会社の比重が高まってきていることから、単体ではなく連結ベースとし、株主資本を増加させるために内部留保を図りながらも、中期的には現在の17%程度の配当性向を25~30%程度まで引き上げて行く方針であり、収益力の強化により1株利益も増加させ、増配を実現していく計画であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は既に平成13年12月に1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げており、現在の株価水準等を考慮すると当面更に投資単位を引き下げる予定はありません。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後の成長分野を発光ダイオードなどのオプト（光）エレクトロニクス分野と考え、ライティンググループの経営資源を活用し、この分野で部品の原材料調達からカスタム部品の開発・販売、更にはこれらの部品・部材を使うパソコン周辺機器や事務機器の製造受託サービスまで手掛けることにより強固な地位を確立し、スケールアップと収益力の強化を図っていく方針であります。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社では会社設立時からライトン（光寶）グループの最高首脳を社外役員として招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いてまいりましたが、グループ外の社外役員も更に招聘する予定であり、執行役員制度の導入も検討しております。

また、経営組織面では従来の取扱い商品ごとのチーム制を改め、本年から取扱い商品間のシナジー効果と営業活動の効率化を図るため、用途や顧客層で商品をグループ化したグループ制度を導入し、損益管理を行っております。更に、従来の経営会議を見直し、構成メンバーを取締役からグループリーダーに拡げ、経営課題の審議を行う体制にしております。

### (6) 会社の対処すべき課題

商社を取り巻く環境は世界的規模での部品及び完成品メーカーの生き残りをかけた経営合理化の動きを受けてますます厳しくなっており、コストダウン要求による売上総利益の低下やサプライチェーンマネジメントによる在庫負担増などによる販管費の増加を余儀なくされております。

また、仕入先・販売先の商社に対するニーズも従来と比べると物流機能や技術サポート、マーケティングなどに比重が高まってきております。

このような状況の変化に対応するためには当社は商社の最大の経営資源である人材の確保と強化が最重要課題と考えております。また人材が充分に活躍できるような柔軟かつスピード対応のできる営管理組織と人事制度の確立、及び企業活動を支える財務体質の強化も急務であると考えております。

### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は当社の発行済み株式の43.0%を所有する光寶科技股？有限公司（同社は従来から当社の株式21.8%ずつをそれぞれ所有していた光寶電子股？有限公司と旭麗股？有限公司ほかライティンググループの2社、合計4社が昨年11月に合併して設立）の関連会社であり、当社取締役7名のうち同社経営トップ2名が非常勤取締役となっております。また、監査役につきましても非常勤監査役1名を除く3名が非常勤監査役に就任しております。一方、常勤役員及び幹部社員につきましても会社設立以来受け入れておりません。

以上のように当社は光寶科技股？有限公司を始めとしてライティンググループ企業と資本及び人的な面で緊密な関係を保っておりますが、当社とライティンググループに属する各企業との取引は販売・仕入れいずれにおきましてもグループ外企業との取引と概ね同一の条件で行っております。尚、当社はライティンググループ製品を日本国内及び海外に展開する日系企業に対して独占的に販売しており、グループの他の販売会社と同一地域での競合関係はありません。

(8)目標とする経営指標

当社は平成15年12月期を初年度とする中期3ヶ年計画の最終年度で連結売上高500億円の達成を目指しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概況

平成 14 年のわが国経済は不良債権処理や地価下落、企業のリストラによる失業率の上昇、株安などでデフレ感が強まり個人消費が低迷する一方、中国向けを中心とした輸出が経済を下支えし、実質ベースでは前年のマイナス成長から若干のプラスに転じた模様であります。

これに対して世界経済は IT バブルの崩壊や世界的な株安の影響を引きずりながらも米国経済は個人消費を中心に回復し、アジア経済も中国への生産シフトと中国市場の急拡大により高成長を続けております。

当社の主要事業領域であるエレクトロニクス業界はパソコン、携帯電話の成長鈍化や世界的規模での生き残りをかけた競争の激化、及びそのための事業再編や生産拠点の集約、海外への生産シフト、系列取引の見直しなどにより市場環境は大きく変貌しております。

このような状況の下、当社は携帯電話、パソコン関連製品及び半導体部品の販売落ち込みを発光ダイオードなどの電子部品の新規顧客の開拓や製造受託サービス業務（EMS）の強化で対応してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前年比 40.6% 増の 274 億 27 百万円と大幅に増加いたしました。

しかしながら、営業利益は従来売上原価内で表示しておりました為替差損益を当期より営業外損益に計上するようになったことでもあります（この会計処理の変更による営業利益への影響額 71 百万円）が、利益率の高い携帯電話用部品の落ち込みや半導体部品（リードフレーム）の採算悪化等の影響で前年比 37.5% 減の 3 億 16 百万円に、また経常利益も同 23.9% 減の 4 億 31 百万円と減益を余儀なくされました。尚、当期利益につきましては税率の低い海外子会社の業績が好調であったことから、減益幅は小さく、前年比 8.7% 減の 3 億 3 百万円となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは当期利益が減少したものの、前年度のマイナス 2 億 75 百万円からマイナス 59 百万円にマイナス幅が縮小しました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益（4 億 3 百万円）その他資産の減少（2 億 53 百万円）に対して、売上債権の増加（3 億 20 百万円）仕入債務の減少（3 億 12 百万円）であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得（67 百万円）無形固定資産の取得（49 百万円）などがあり、前年の 82 百万円のマイナスとほぼ同額の 86 百万円のマイナスとなっております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは社債発行による収入 3 億円と長期借入による収入 2 億円に対して、長期借入金の返済（5 億 11 百万円）短期借入金の純減（1 億 78 百万円）配当金の支払（87 百万円）などがあり、前年の 1 億 4 百万円のプラスから 37 百万円のマイナスに転じております。

以上の結果、現金及び現金同等物は期首残高と比べて 1 億 61 百万円減少し、10 億 78 百万円となっております。

#### (3) 事業の種類別セグメントの状況

##### （情報通信関連事業）

情報通信関連事業では携帯電話部品のコンタクト・ラバーが落ち込んだものの、パソコン用電源とインターネット機器の ADSL モデムの販売が伸び、前年比 19.0% 増の 23 億 76 百万円となりました。これに対して営業利益は利益率の高いコンタクト・ラバーの減少が響き 86 百万円と前年比 78.1% の大幅減益となりました。



(一般電子部品事業)

一般電子部品事業では発光ダイオードとコンタクト・イメージ・センサーが好調だった半面、アルミ電解コンデンサーなど国内部品メーカーの中国への生産シフトなどの影響で国内からの輸出が減少し、売上高は前年比 2.2%増の 128 億 24 百万円にとどまりました。しかしながら、情報通信関連とは逆に利益率の高い発光ダイオードなどカスタム部品の伸びが寄与し、営業利益は前年比 25.2%増の 6 億 73 百万円になっております。

(半導体関連事業)

半導体関連事業では主力のリードフレームが IT 不況の影響で伸び悩み、売上高は前年比 7.8%減の 26 億 61 百万円にとどまりました。一方、利益面では半導体市況の低迷と円高などの影響で採算が悪化したものの、フィリピン加工子会社の損益が大幅に改善した結果、営業利益は前年比 63.0%増の 45 百万円になっております。

(EMS 関連事業)

平成 13 年 12 月期半ばからスタートした EMS 関連事業は拠点を中国の生産現場に隣接した香港子会社に移し、プリンターなどのパソコン周辺機器の受託製造販売が通年寄与したことから売上高は前年の約 4.6 倍の 95 億 53 百万円に大幅に増加しました。しかしながら、生産立上げまでの費用増加等により営業損益は黒字化したものの 45 百万円にとどまりました。

当期の利益配分に関する事項

- (4) 当期の配当につきましては連結ベースの減益幅が当期利益段階では小幅にとどまったことから、計画どおり期末に 5 円配当を実施して年 10 円配当とさせていただきます。一方、自己株式の買入れ償却につきましては今定時総会での自己株式買入れのための定款変更は計画しておりません。
- (5) 次期の見通し
- 平成 15 年 12 月の販売計画では発光ダイオードなど電子部品の大幅増加を見込む一方、EMS については新規受注と既存分が落ちでほぼ横ばいを、また半導体関連についてはリードフレームの回復を期待しておりますが、情報通信分野では携帯電話、ADSL モデムとも厳しい状況が続くものと考えております。
- 利益面では完成品メーカーのコストダウン圧力は依然強く、全体的に利益率は更に低下するもの想定しております。
- このような販売見通しと利益率低下の状況下で当社は効率経営を一層推進して、販管費の圧縮を図り、通期連結売上高 300 億円、経常利益 4 億 80 百万円、当期利益 3 億 30 百万円を計画しております。尚、当社におきましては連結ベースで海外売上が全体の 7 割を占めており、計画の前提として 1 ドル = 120 円の為替レートを想定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,311,207		1,123,683		187,524
2. 受取手形及び売掛金	4	4,928,191		5,171,173		242,982
3. たな卸資産		852,693		803,777		48,916
4. 繰延税金資産		16,427		22,088		5,662
5. その他		467,990		216,557		251,433
貸倒引当金		20,851		16,881		3,970
流動資産合計		7,555,659	89.8	7,320,399	89.5	235,260
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	391,900		368,291		
減価償却累計額		82,722	309,178	93,508	274,783	34,395
(2) 機械装置及び運搬具		33,817		79,130		
減価償却累計額		20,119	13,698	31,493	47,637	33,939
(3) 工具器具備品		118,360		127,621		
減価償却累計額		87,266	31,093	95,548	32,072	979
(4) 土地	1		125,266		125,266	
有形固定資産合計			479,236		479,759	523
2. 無形固定資産						
(1) 営業権					24,205	24,205
(2) その他			46,082		45,637	445
			46,082		69,843	23,760
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		8,264		7,819	446
(2) 繰延税金資産			41,387		50,325	8,938
(3) 破産債権・更生債権等			2,493		1,440	1,053
(4) その他			270,137		246,984	23,153
貸倒引当金			2,555		1,440	1,115
投資その他の資産合計			319,727		305,129	14,599
固定資産合計			845,047		854,732	9,685
繰延資産						
1. 開業費			17,667		7,885	9,782
繰延資産合計			17,667		7,885	9,782
資産合計			8,418,374		8,183,017	235,357

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	3,787,475		3,396,959		390,515
2. 短期借入金	1	1,970,000		2,018,319		48,319
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	476,020		162,500		313,520
4. 未払法人税等		131,167		74,810		56,357
5. 賞与引当金		29,371		27,716		1,655
6. その他		418,178		451,659		33,481
流動負債合計		6,812,212	80.9	6,131,965	74.9	680,247
固定負債						
1. 社債				300,000		300,000
2. 長期借入金	1	267,012		268,750		1,738
3. 繰延税金負債		1,011		3,344		2,333
4. 退職給付引当金		39,615		46,279		6,664
5. 役員退職慰労引当金		70,694		76,443		5,749
6. その他		33,421		297		33,125
固定負債合計		411,755	4.9	695,114	8.5	283,359
負債合計		7,223,967	85.8	6,827,079	83.4	396,887
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金		365,400	4.3	371,860	4.6	6,460
資本準備金		272,850	3.2	279,310	3.4	6,460
連結剰余金		544,905	6.5	730,483	8.9	185,578
その他有価証券評価差額				292	0.0	292
為替換算調整勘定		11,251	0.1	25,423	0.3	36,675
資本合計		1,194,407	14.2	1,355,937	16.6	161,530
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,418,374	100.0	8,183,017	100.0	235,357

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		比較増減 (は減)	
		金額		金額		金額	前期比
			百分比		百分比		
			%		%		%
売上高		19,499,594	100.0	27,427,525	100.0	7,927,931	40.6
売上原価	1	17,809,249	91.3	25,682,479	93.6	7,873,230	44.2
売上総利益		1,690,344	8.7	1,745,046	6.4	54,701	3.2
販売費及び一般管理費	2,3	1,183,807	6.1	1,428,516	5.2	244,709	20.6
営業利益		506,537	2.6	316,529	1.2	190,008	37.5
営業外収益							
1. 受取利息		12,416		4,121			
2. 受取手数料		7,439		5,217			
3. 受取家賃収入		2,582		1,889			
4. 保険解約益		14,302		84,240			
5. 為替差益	1	74,951		46,593			
6. その他		10,788	122,480	34,070	176,133	53,653	43.8
営業外費用							
1. 支払利息		55,502		50,281			
2. 社債発行費				5,400			
3. その他		6,149	61,652	5,377	61,058	593	0.9
経常利益			567,365		431,604		135,761
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益				11,078			
2. 固定資産売却益	4	3,729		4,835			
3. 過年度損益修正益	5	14,512	18,241		15,914	2,327	12.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	573		2,360			
2. 棚卸資産処分損	7	27,227		10,494			
3. 投資有価証券評価減		3,987					
4. 投資有価証券売却損		7,468					
5. 過年度損益修正損	8		39,257	30,858	43,712	4,455	11.3
税金等調整前当期純利益			546,350		403,805		142,544
法人税、住民税及び事業税		215,068		112,081			
法人税等調整額		1,664	213,403	12,063	100,017	113,385	53.1
当期純利益			332,946		303,788		29,158

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		比較増減 (は減)
		金額		金額		
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		266,488	266,488	544,905	544,905	278,416
連結剰余金減少高						
1. 配当金		31,360		87,210		
2. 役員賞与		23,170	54,530	31,000	118,210	63,680
当期純利益			332,946		303,788	29,158
連結剰余金期末残高			544,905		730,483	185,578

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	比較増減 (は減)
		金額	金額	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	546,350	403,805	142,546
2.	減価償却費	49,504	68,285	18,780
3.	退職給付引当金の増加額	5,827	6,664	836
4.	役員退職慰労金引当金の増加額	7,323	5,748	1,576
5.	賞与引当金の増加(減少)額	1,163	1,629	2,793
6.	貸倒引当金の増加(減少)額	5,589	4,578	10,168
7.	受取利息及び受取配当金	12,416	4,121	8,294
8.	支払利息	55,502	50,281	5,222
9.	繰延資産の償却額	8,277	8,378	100
10.	為替差損益	74,951	36,145	38,805
11.	有形固定資産売却益	3,729	4,835	1,107
12.	有形固定資産除却損	573	2,360	1,786
13.	投資有価証券売却損	7,468		7,468
14.	投資有価証券評価減	3,987	69	3,919
15.	売上債権の増加額	2,045,880	320,108	1,725,771
16.	たな卸資産の増加(減少)額	35,615	45,267	80,881
17.	その他資産の増加(減少)額	270,969	253,049	524,017
18.	仕入債務の増加(減少)額	1,638,407	312,522	1,950,930
19.	その他負債の増加額	153,838	44,628	109,211
20.	役員賞与の支払額	23,170	31,000	7,831
21.	その他	312	21,561	21,874
	小計	17,395	152,036	134,640
22.	利息及び配当金の受取額	12,624	4,127	8,498
23.	利息の支払額	55,928	45,831	10,096
24.	法人税等の支払額	249,859	169,657	80,201
	営業活動によるキャッシュ・フロー	275,767	59,324	216,442
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金預入による支出	106,226	45,000	61,225
2.	定期預金払戻による収入	76,169	71,226	4,944
3.	投資有価証券の取得による支出	2,650		2,650
4.	投資有価証券の売却による収入	1,430		1,430
5.	有形固定資産の取得による支出	36,107	67,818	31,712
6.	有形固定資産の売却による収入	4,879	5,100	220
7.	無形固定資産取得による支出		49,809	49,809
8.	その他投資活動による支出	20,005		20,005
	投資活動によるキャッシュ・フロー	82,511	86,300	3,790

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	比較増減 (は減)
		金額	金額	金額
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の純増減額	458,040	178,415	279,624
	2. 長期借入れによる収入	700,000	200,000	500,000
	3. 長期借入金の返済による支出	331,761	511,782	180,022
	4. 社債発行による収入		300,000	300,000
	5. 輸出債権譲渡に伴う収入		226,745	226,745
	6. 新株式発行による収入	225,550	12,920	212,631
	7. 配当金の支払額	31,360	87,210	55,851
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,389	37,742	142,132
	現金及び現金同等物に係る換算差額	61,422	22,070	39,353
	現金及び現金同等物の減少額	192,467	161,297	31,169
	現金及び現金同等物の期首残高	1,432,448	1,239,981	192,468
	現金及び現金同等物の期末残高	1,239,981	1,078,683	161,299

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 当該連結子会社はLITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED 尚、子会社は、全て連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 連結子会社以外に関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・製品は、主として総平均法による原価法、半導体関連事業の原材料・仕掛品については個別法による原価法を採用しております。 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年 無形固定資産 定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。  (3) 重要な引当金の基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの —————  b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。また営業権については、5年の均等償却を行っております。  (3) 重要な引当金の基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 尚、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金 ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生しておりません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕</p>
<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。 尚、この変更による影響額はありません。 また、期首における、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 尚、この変更による影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはすべて当初より投資有価証券として、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日)を適用しております。 尚、この変更による影響額はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末11,251千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>(外貨建取引の会計処理) _____</p>	<p>(退職給付会計) _____</p> <p>(金融商品会計) _____</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) _____</p> <p>(外貨建取引の会計処理) 従来、日本会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商製品売買取引に係る為替差損益は売上総利益に含めて表示しておりましたが、平成12年11月同委員会報告が廃止されたため、当連結会計年度より営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、71,432千円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																									
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,572</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,925</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,607</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,000	千円	建物及び構築物	134,644		土地	117,628		投資有価証券	1,300		合計	308,572	千円	買掛金	18,925	千円	短期借入金	500,000		1年以内返済予定の長期借入金	255,420		長期借入金	73,262		合計	847,607	千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,390</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,717</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,217</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000	千円	建物及び構築物	126,461		土地	117,628		投資有価証券	1,300		合計	265,390	千円	買掛金	66,717	千円	短期借入金	300,000		1年以内返済予定の長期借入金	37,500		合計	404,217	千円
現金及び預金	55,000	千円																																																								
建物及び構築物	134,644																																																									
土地	117,628																																																									
投資有価証券	1,300																																																									
合計	308,572	千円																																																								
買掛金	18,925	千円																																																								
短期借入金	500,000																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	255,420																																																									
長期借入金	73,262																																																									
合計	847,607	千円																																																								
現金及び預金	20,000	千円																																																								
建物及び構築物	126,461																																																									
土地	117,628																																																									
投資有価証券	1,300																																																									
合計	265,390	千円																																																								
買掛金	66,717	千円																																																								
短期借入金	300,000																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	37,500																																																									
合計	404,217	千円																																																								
<p>2. 輸出手形割引高 53,809千円 (407千米ドル)</p>	<p>2. 輸出手形割引高 22,124千円 (184千米ドル)</p>																																																									
<p>3. _____</p>	<p>3. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 226,745千円 (1,890千米ドル)</p>																																																									
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 尚、当連結期会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 3,015千円</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 尚、当連結期会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 67,625千円</p>																																																									

## ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕																																																																																							
<p>1. 為替差損益の表示 商品売買に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">364,690</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">139,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,323</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,948</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,729</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 過年度損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 子会社における過年度営業費用の修正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,703</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過年度保険積立金の修正額</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度買掛金の修正額</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度賃借料の修正額</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,512</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7. 棚卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 材料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">24,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,227</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	給料・賞与	364,690	千円	旅費交通費	139,804		賞与引当金繰入額	27,708		役員退職慰労引当金繰入額	7,323		退職給付費用	8,005		貸倒引当金繰入額	4,311			12,948	千円		3,729	千円		9,703	千円	過年度保険積立金の修正額	2,123		過年度買掛金の修正額	1,886		過年度賃借料の修正額	800		計	14,512	千円		573	千円		3,076	千円	製品	24,150		計	27,227	千円	<p>1. 為替差損益の表示 当連結会計期間より営業外損益に含めて表示しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">471,639</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">158,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">36,224</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 棚卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 材料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,494</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>8. 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度仮受金の修正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,858</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	471,639	千円	旅費交通費	158,622		賞与引当金繰入額	27,393		役員退職慰労引当金繰入額	7,123		退職給付費用	8,813			36,224	千円		4,835	千円		121	千円	工具器具備品	2,238		計	2,360			10,494	千円		30,858	千円
給料・賞与	364,690	千円																																																																																						
旅費交通費	139,804																																																																																							
賞与引当金繰入額	27,708																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,323																																																																																							
退職給付費用	8,005																																																																																							
貸倒引当金繰入額	4,311																																																																																							
	12,948	千円																																																																																						
	3,729	千円																																																																																						
	9,703	千円																																																																																						
過年度保険積立金の修正額	2,123																																																																																							
過年度買掛金の修正額	1,886																																																																																							
過年度賃借料の修正額	800																																																																																							
計	14,512	千円																																																																																						
	573	千円																																																																																						
	3,076	千円																																																																																						
製品	24,150																																																																																							
計	27,227	千円																																																																																						
給料・賞与	471,639	千円																																																																																						
旅費交通費	158,622																																																																																							
賞与引当金繰入額	27,393																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,123																																																																																							
退職給付費用	8,813																																																																																							
	36,224	千円																																																																																						
	4,835	千円																																																																																						
	121	千円																																																																																						
工具器具備品	2,238																																																																																							
計	2,360																																																																																							
	10,494	千円																																																																																						
	30,858	千円																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: center;">(平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,207</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,239,981</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,207	千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	71,226					現金及び現金同等物	1,239,981	千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,123,683</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,078,683</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,123,683	千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	45,000					現金及び現金同等物	1,078,683	千円
現金及び預金勘定	1,311,207	千円																							
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	71,226																								
現金及び現金同等物	1,239,981	千円																							
現金及び預金勘定	1,123,683	千円																							
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	45,000																								
現金及び現金同等物	1,078,683	千円																							

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕				当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
(借手側)				(借手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
機械装置及び 運搬具	126,797	82,893	43,903 千円	機械装置及び 運搬具
工具器具備品	48,745	17,432	31,312	工具器具備品
無形固定資産	5,902	2,497	3,405	無形固定資産
その他				その他
合計	181,444	102,823	78,620 千円	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			37,943 千円	1年内
1年超			50,115	1年超
合計			88,059 千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			38,984 千円	支払リース料
減価償却費相当額			36,037	減価償却費相当額
支払利息相当額			2,574	支払利息相当額
(4) 減価償却相当額の算定方法				(4) 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左
2. オペレーティング・リース料				2. オペレーティング・リース料
未経過リース料				未経過リース料
1年内			2,100 千円	1年内
1年超			2,800	1年超
合計			4,900 千円	合計
(貸手側)				(貸手側)
				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
				未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				1年超
				合計
				8,790 千円
				35,988
				44,778 千円
				すべて転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(1) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,430	—	7,468

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,264

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(1) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,813

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務 39,615 千円  
退職給付引当金 39,615 千円
3. 退職給付費用に関する事項  
退職給付費用  
勤務費用 8,477 千円  
(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。  
尚、会計基準変更時差異はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務 46,279 千円  
退職給付引当金 46,279 千円
3. 退職給付費用に関する事項  
退職給付費用  
勤務費用 8,813 千円  
(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。  
尚、会計基準変更時差異はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金否認額	29,727 千円	32,145 千円
未払事業税否認額	10,615	4,554
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,660	14,206
賞与引当金損金算入限度超過額	4,199	7,264
棚卸資産評価損否認額		7,635
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,989
その他	5,585	5,979
繰延税金資産 小計	61,788	73,776
評価性引当額	3,973	
繰延税金資産 合計	57,814	73,776
(繰延税金負債)		
減価償却差額	1,011	4,588
その他		118
繰延税金負債 合計	1,011	4,706
繰延税金資産の純額	56,803	69,069

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.7	2.2
住民税均等割	0.2	0.4
外国税率差	5.4	17.3
その他	0.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	24.8

## (セグメント情報)

## 1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,996,564	12,539,004	2,886,022	2,078,003	19,499,594		19,499,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,996,564	12,539,004	2,886,022	2,078,003	19,499,594		19,499,594
営業費用	1,602,265	12,000,965	2,858,413	2,080,011	18,541,655	451,402	18,993,057
営業利益又は 営業損失( )	394,299	538,039	27,609	2,008	957,940	(451,402)	506,537
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	732,782	4,011,354	1,447,649	834,926	7,026,710	1,391,664	8,418,374
減価償却費	3,168	9,256	30,328	794	43,546	5,960	49,506
資本的支出	2,094	20,580	30,567	4,623	57,864	3,264	61,129

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,376,803	12,824,341	2,661,049	9,553,216	12,115	27,427,525		27,427,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,376,803	12,824,341	2,661,049	9,553,216	12,115	27,427,525		27,427,525
営業費用	2,290,521	12,150,559	2,616,031	9,507,789	34,575	26,599,477	511,518	27,110,996
営業利益又は 営業損失( )	86,281	673,782	45,017	45,426	22,459	828,048	(511,518)	316,529
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	895,908	2,748,813	1,063,507	1,789,314	35,231	6,532,775	1,650,242	8,183,017
減価償却費	5,600	27,509	22,264	11,818	1,091	68,285		68,285
資本的支出	34,309	38,316	17,675	26,521	805	117,628		117,628

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2.各事業の主な製商品

- (1)情報通信関連事業・・・コンタクトラバー、スイッチング電源、キーボード、スキャナー  
A D S L モデム
- (2)一般電子部品事業・・・発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び  
化合物半導体等、アルミ電解コンデンサー
- (3)半導体関連事業・・・リードフレーム、半導体製造装置
- (4)E M S 関連事業・・・電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5)その他・・・石油関連商品

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の  
総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 451,402 千円  
当連結会計期間 511,518 千円

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	シンガポール	フィリピン	香 港	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,406,748	553,384	4,844	1,534,615	19,499,594		19,499,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,360,880	14,093	93,655	14,380	1,483,009	(1,483,009)	
計	18,767,629	567,477	98,500	1,548,995	20,982,603	(1,483,009)	19,499,594
営業費用	18,334,851	556,483	103,511	1,479,477	20,474,324	(1,481,267)	18,993,056
営業利益（又は営業損失）	432,778	10,994	5,011	69,517	508,279	(1,741)	506,537
資産	6,590,913	178,285	227,463	412,350	7,490,011	1,009,363	8,418,374

当連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	シンガポール	フィリピン	香 港	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,567,407	844,620	97,497	7,918,000	27,427,525		27,427,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,915,750	511	135,463	3,594	2,055,319	(2,055,319)	
計	20,483,157	845,132	232,960	7,921,595	29,482,845	(2,055,319)	27,427,525
営業費用	20,419,982	818,118	171,261	7,755,358	29,164,720	(2,053,724)	27,110,996
営業利益（又は営業損失）	63,175	27,013	61,698	166,237	318,124	(1,594)	316,529
資産	5,839,649	101,430	191,147	1,249,477	7,381,704	801,313	8,183,017

（注）1. 国又は地域の区分は、国別によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 451,402 千円

当連結会計期間 511,518 千円

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン	東アジア	その他	計
海外売上高	6,720,060	4,077,631	3,371,743	493,088	14,662,523
連結売上高					19,499,594
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	34.5	20.9	17.3	2.5	75.2

当連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン	東アジア	その他	計
海外売上高	6,124,612	5,358,001	8,523,572	331,525	20,337,712
連結売上高					27,427,525
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.3	19.6	31.1	1.2	74.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾・・・台湾

(2) アセアン・・・フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア

(3) 東アジア・・・韓国、中国、香港

(4) その他・・・アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	台湾光寶電子股? 有限公司	中華民国 台北市	6,118 (百万台湾ドル)	電子部品の製造・販売	(被所有)直接 21.8%	役員兼任 3名	仕入・販売先	商品の販売	884,622	売掛金	107,993
								受取手数料	24,664	未収入金	15
								商品の仕入	1,423,276	買掛金	240,888
									立替金	178	
	旭麗股? 有限公司	中華民国 台北市	4,012 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有)直接 21.8%	役員兼任 5名	仕入・販売先	商品の販売	80,514	売掛金	8,529
								受取手数料	34,180	未収入金	41
商品の仕入								626,120	買掛金	74,762	
									立替金	549	

- ( 注 ) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。  
 また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員が董事長を兼務する会社	敦南科技股? 有限公司	中華民国 台北市	1,240 (百万台湾ドル)	電子部品の製造・販売		役員兼任 3名	仕入・販売先	商品の販売	1,366,411	売掛金	192,434
								商品の仕入	3,596,294	買掛金	441,430

- ( 注 ) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 敦南科技股? 有限公司社は、当社役員が董事長(会長)及び董事(取締役)を兼務しております。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股? 有限公司	中華民国 台北市	19,104 (百万台湾ドル)	電子部 品・情報 機器の 製造・販 売	(被所有) 直接 43.0%	役員兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	339,693	売掛金	33,339
								受取手数料	42,543	立替金	5,143
								商品の仕入	2,264,434	買掛金	356,037
								支払販売手数料	505		

(注) 1. 光寶科技股? 有限公司は、平成 14 年 11 月に台湾光寶電子股? 有限公司、旭麗股? 有限公司を含む 4 社が合併した会社であります。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員が董事長を兼務する会社	敦南科技股? 有限公司	中華民国 台北市	1,305 (百万台湾ドル)	電子部 品の製 造・販売		役員兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	1,896,078	売掛金	237,099
								商品の仕入	4,434,090	買掛金	521,933

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦南科技股? 有限公司社は、当社役員が董事長及び董事を兼務しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他関係会社の兄弟会社等	? 暉科技股? 有限公司	中華民国 台北市	600 (百万台湾ドル)	情報機 器の製 造・販売		役員兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	136,224	売掛金	118,748
								商品の仕入	191,130	買掛金	150,546

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
1 株当たり純資産額                    232 円 83 銭 1 株当たりの当期純利益                70 円 08 銭  潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、 新株引受権の残高はありますが、新株引受権の権利行 使期間が未到来のため記載しておりません。	1 株当たり純資産額                    260 円 45 銭 1 株当たりの当期純利益                59 円 16 銭 潜在株式調整後 1 株当たり            57 円 14 銭 当期純利益

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		前年同期比(%)
半導体関連事業		982,424	95.6
合計		982,424	95.6

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		前年同期比(%)
情報通信関連事業		2,141,507	149.4
一般電子部品関連事業		11,675,003	98.7
半導体関連事業		2,367,402	132.5
E M S 関連事業		9,263,214	459.0
その他		32,591	-
合計		25,479,720	149.3

- (注) 1.金額は仕入価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信関連事業	2,041,361	99.9	305,829	47.7
一般電子部品関連事業	12,265,895	87.9	1,485,167	72.7
半導体関連事業	1,197,176	35.9	156,647	9.7
E M S 関連事業	11,124,809	395.1	2,394,760	290.9
その他	12,115			
合計	26,641,355	120.3	4,342,402	84.7

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	〔 自 平成14年 1月 1日 〕	〔 至 平成14年12月31日 〕	
情報通信関連事業		2,376,803	119.0
一般電子部品関連事業		12,824,341	102.2
半導体関連事業		2,661,049	92.2
E M S 関連事業		9,553,216	459.7
その他		12,115	
合計		27,427,525	140.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 17 日

会社名 日本ライトン株式会社  
 コード番号 2703

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 遠藤 榮之進

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 濱田 忠志

TEL (03) 3239-7805

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 12 月期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	20,483	( 9.1 )	63	( 85.4 )	181	( 62.4 )
13 年 12 月期	18,767	( 8.6 )	432	( 22.7 )	482	( 31.3 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	90 ( 62.6 )	17.60	17.00	7.7	2.4	0.9
13 年 12 月期	241 ( 32.4 )	50.86		24.7	6.6	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 12 月期 5,135,019 株 13 年 12 月期 4,750,685 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14 年 12 月期	10.00	5.00	5.00	51	56.8	4.4
13 年 12 月期	12.00		12.00	61	25.5	5.2

(注) 14 年 12 月期期末配当金の内訳 (普通配当 1 株につき 5 円 00 銭)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	6,602	1,168	17.7	224.45
13 年 12 月期	8,315	1,183	14.2	230.67

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 12 月期 5,206,000 株 13 年 12 月期 5,130,000 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 12 月期 株 13 年 12 月期 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,658	87	48	5.00		
通期	22,709	307	176		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 80 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 17 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		第 18 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
		金 額		金 額		金 額
				構成比		構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,184,893		524,082		660,811
2. 受取手形	6	27,009		81,885		54,875
3. 売掛金	2	4,791,010		4,020,840		770,170
4. 商品		529,954		367,584		162,370
5. 製品		138,851		210,725		71,874
6. 原材料		7,057		55,670		48,612
7. 仕掛品		110,737		96,427		14,310
8. 前渡金		97,834				97,834
9. 前払費用		47,110		51,428		4,318
10. 繰延税金資産		15,579		20,356		4,776
11. 未収入金	2	47,304		7,782		39,522
12. 未収消費税等		158,439		84,903		73,536
13. その他	2	151,443		74,748		76,695
貸倒引当金		20,549		9,633		10,916
流動資産合計		7,286,678	87.6	5,586,802	84.6	1,699,876
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	211,289		211,110		
減価償却累計額		56,494	154,794	64,768	146,342	8,451
(2) 構築物	1	17,751		17,751		
減価償却累計額		9,091	8,659	10,434	7,316	1,342
(3) 機械及び装置		7,270		7,820		
減価償却累計額		386	6,883	2,785	5,034	1,848
(4) 車両運搬具		1,191		1,191		
減価償却累計額		1,044	146	1,091	99	46
(5) 工具器具備品		104,365		109,148		
減価償却累計額		82,388	21,977	85,855	23,293	1,315
(6) 土地	1		125,266		125,266	
有形固定資産合計			317,727		307,353	4.6
			3.8		4.6	10,374

(単位：千円)

科目	期別	第 17 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		第 18 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
		2. 無形固定資産				
(1) 営業権				24,205		24,205
(2) ソフトウェア		35,193		35,733		539
(3) 電話加入権		3,401		3,401		
(4) その他		243		208		35
無形固定資産合計		38,838	0.5	63,548	1.0	24,710
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	6,700		6,700		
(2) 関係会社株式		344,916		344,916		
(3) 関係会社長期貸付金		24,855		12,455		12,400
(4) 破産債権・更生債権等		2,493		1,440		1,053
(5) 長期前払費用		340		1,043		703
(6) 繰延税金資産		41,387		50,325		8,937
(7) 保険積立金		146,677		153,269		6,591
(8) 差入保証金		69,257		70,864		1,607
(9) その他		38,522		5,710		32,812
貸倒引当金		2,679		1,477		1,202
投資その他の資産合計		672,470	8.1	645,247	9.8	27,223
固定資産合計		1,029,036	12.4	1,016,148	15.4	12,887
資産合計		8,315,715	100.0	6,602,950	100.0	1,712,764

(単位：千円)

科目	期別	第 17 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		第 18 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
		金 額		金 額		金 額
			構成比		構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金	1,2	3,693,912		2,513,095		1,180,817
2. 短期借入金	1	1,970,000		1,790,000		180,000
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	476,020		162,500		313,520
4. 未払金	2	166,525		104,253		62,271
5. 未払費用		2,620		3,874		1,254
6. 未払法人税等		118,015		56,463		61,552
7. 前受金		95,222		594		94,628
8. 預り金		32,479		13,374		19,104
9. 前受収益		144		108		35
10. 賞与引当金		29,371		27,393		1,978
11. 仮受金	2	50,031		42,442		7,588
12. その他		87,385		28,711		58,673
流動負債合計		6,721,727	80.8	4,742,812	71.8	1,978,915
固定負債						
1. 社債				300,000		300,000
2. 長期借入金	1	267,012		268,750		1,737
3. 退職給付引当金		39,615		46,279		6,664
4. 役員退職慰労引当金		70,694		76,443		5,748
5. その他		33,312		200		33,112
固定負債合計		410,634	4.9	691,672	10.5	281,038
負債合計		7,132,361	85.8	5,434,484	82.3	1,697,877
(資本の部)						
資本金	3	365,400	4.4	371,860	5.6	6,460
資本準備金		272,850	3.3	279,310	4.2	6,460
利益準備金		23,380	0.3	23,380	0.4	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		250,000		410,000		160,000
2. 当期末処分利益		271,723		83,915		187,807
その他の剰余金合計		521,723	6.3	493,915	7.5	27,807
資本合計		1,183,353	14.2	1,168,465	17.7	14,887
負債・資本合計		8,315,715	100.0	6,602,950	100.0	1,712,764

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		比較増減 (は減)	
		金額		金額		金額	前期比
			百分比		百分比		%
売上高			%		%		
1. 商品売上高		17,477,831		19,225,725			
2. 製品売上高		1,028,104		996,013			
3. その他売上高		261,693	18,767,629	261,417	20,483,157	100.0	1,715,527
売上原価	1						
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		518,568		529,954			
(2) 当期商品仕入高		16,282,132		18,192,149			
合計		16,800,700		18,722,103			
(3) 期末商品棚卸高		529,954		363,784			
商品売上原価合計		16,270,745		18,358,318			
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		112,479		138,851			
(2) 当期製品製造原価		1,007,616		910,550			
合計		1,120,096		1,049,402			
(3) 期末製品棚卸高		138,851		210,725			
(4) 製品他勘定振替高	2	24,150		10,494			
製品売上原価合計		957,093	17,227,839	828,182	19,186,500	91.8	1,958,661
売上総利益			1,539,789		1,296,656	8.2	243,133
販売費及び一般管理費	3,4		1,107,011		1,233,481	5.9	126,469
営業利益			432,778		63,175	2.3	369,602
営業外収益							
1. 受取利息		13,937		3,190			
2. 受取手数料		7,439					
3. 受取家賃収入		2,582		1,889			
4. 保険解約益		14,302		84,240			
5. 為替差益	1	62,765		57,520			
6. 雑収入		10,225	111,252	32,353	179,194	0.6	67,942
営業外費用							
1. 支払利息		55,502		50,291			
2. 新株発行費		324					
3. 社債発行費				5,400			
4. 保証債務費用				1,154			
5. 減価償却費		2,568		2,318			
6. 雑損失		3,256	61,652	1,834	60,999	0.3	652
経常利益			482,378		181,370	2.6	301,007
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益				11,078			
2. 固定資産売却益	5	3,729		4,835			
3. 過年度損益修正益	6	4,809	8,538		15,914	0.0	7,375
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	573		171			
2. 棚卸資産処分損	8	27,227		10,494			
3. 投資有価証券売却損		7,468					
4. 子会社支援損		13,006					
5. 過年度損益修正損	9		48,276	30,858	41,523	0.3	6,752
税引前当期純利益			442,640		155,761	2.4	286,879
法人税、住民税及び事業税		202,000		79,073		0.8	
法人税等調整額		984	201,015	13,714	65,358	1.1	135,656
当期純利益			241,625		90,402	1.3	151,223
前期繰越利益			30,097		19,163		62.6
中間配当額					25,650		
当期末処分利益			271,723		83,915		

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
材料費		810,723	82.1	717,101	80.0
労務費	2	34,960	3.5		
経費	3	141,259	14.3	179,139	20.0
当期総製造費用		986,943	100.0	896,240	
期首仕掛品棚卸高		134,487		110,737	
合計		1,121,430		1,006,977	
期末仕掛品棚卸高		110,737		96,427	
他勘定振替高	4	3,076			
当期製品製造原価		1,007,616		910,550	

(注)

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、半導体製造装置については個別原価計算を、リードフレームについては総合原価計算法を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 主な労務費の内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 28,947 千円 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 472	2. _____
3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 88,606 千円 減価償却費 14,797 リース料 28,983	3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 129,934 千円 減価償却費 5,306 リース料 31,261
4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 材料廃棄損 3,076 千円	4. _____



## 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第17期	第18期	比較増減 (は減)
		[自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年12月31日]	[自 平成14年 1月 1日] [至 平成14年12月31日]	
株主総会承認年月日		平成 14 年 3 月 20 日	平成 15 年 3 月 26 日(予定)	
当期末処分利益		271,723	83,915	187,807
これを下記のとおり処分します。				
利益処分額				
1. 配当金		61,560	26,030	35,530
2. 役員賞与金		31,000	26,000	5,000
(うち監査役賞与金)		(4,150)	(3,150)	( 1,000)
3. 任意積立金				
別途積立金		160,000		160,000
合計		252,560	52,030	200,530
次期繰越利益		19,163	31,885	12,722

## 1 株当たり配当金

科目	期別	第 17 期			第 18 期		
		年間	中間	期末	年間	中間	期末
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式		12.00		12.00	10.00	5.00	5.00
(内訳)							
普通配当		10.00		10.00	10.00	5.00	5.00
記念配当		2.00		2.00			

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・仕掛品（半導体製造装置部門） 個別法による原価法によっております。 商品・製品・仕掛品（その他） 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・仕掛品（半導体製造装置部門） 同左 商品・製品・仕掛品（その他） 同左</p>
<p>3. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>3. デリバティブ 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。また営業権については、5年の均等償却を行なっております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 尚、為替予約等については振当処理の要件を満たす 場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象 となる取引については、当該特例処理を採用してお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ 取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利 変動リスクを回避するために行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時 から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対 象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計 と比較し、両者の変動額等を基礎に判断してありま す。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>(1) 退職給付会計            当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しております。            尚、この変更による影響額はありません。            また、期首における、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 金融商品会計            当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会平成11年1月22日）を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。            尚、この変更による影響額は軽微であります。            また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはすべて当初より投資有価証券として、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準            当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用しております。            尚、この変更による影響額はありません。</p> <p>(4) 外貨建取引の会計処理            _____</p>	<p>(1) 退職給付会計            _____</p> <p>(2) 金融商品会計            _____</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準            _____</p> <p>(4) 外貨建取引の会計処理            従来、日本会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商製品売買取引に係る為替損益は売上総利益に含めて表示しておりましたが、平成12年11月同委員会報告が廃止されたため、当期より、営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、71,432千円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成13年12月31日現在)	第18期 (平成14年12月31日現在)																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">308,572 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,925 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">847,607 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,000 千円	建物	125,985	構築物	8,659	土地	117,628	投資有価証券	1,300	合計	308,572 千円	買掛金	18,925 千円	短期借入金	500,000	1年以内返済予定の		長期借入金	255,420	長期借入金	73,262	合計	847,607 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">265,390 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,717 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">404,217 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	119,735	構築物	6,726	土地	117,628	投資有価証券	1,300	合計	265,390 千円	買掛金	66,717 千円	短期借入金	300,000	1年以内返済予定の		長期借入金	37,500	合計	404,217 千円
現金及び預金	55,000 千円																																														
建物	125,985																																														
構築物	8,659																																														
土地	117,628																																														
投資有価証券	1,300																																														
合計	308,572 千円																																														
買掛金	18,925 千円																																														
短期借入金	500,000																																														
1年以内返済予定の																																															
長期借入金	255,420																																														
長期借入金	73,262																																														
合計	847,607 千円																																														
現金及び預金	20,000 千円																																														
建物	119,735																																														
構築物	6,726																																														
土地	117,628																																														
投資有価証券	1,300																																														
合計	265,390 千円																																														
買掛金	66,717 千円																																														
短期借入金	300,000																																														
1年以内返済予定の																																															
長期借入金	37,500																																														
合計	404,217 千円																																														
<p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">420,792 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">41,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">315,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">33,869</td> </tr> </table>	売掛金	420,792 千円	未収入金	56	流動資産の「その他」	41,865	買掛金	315,678	未払金	33,869	<p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table>	売掛金	198,734 千円	未収入金	279	流動資産の「その他」	12,702	買掛金	162	未払金	2,280	仮受金	1,453																								
売掛金	420,792 千円																																														
未収入金	56																																														
流動資産の「その他」	41,865																																														
買掛金	315,678																																														
未払金	33,869																																														
売掛金	198,734 千円																																														
未収入金	279																																														
流動資産の「その他」	12,702																																														
買掛金	162																																														
未払金	2,280																																														
仮受金	1,453																																														
<p>3. 会社が発行する株式の総数 13,920 千株 発行済株式の総数 5,130 千株</p>	<p>3. 会社が発行する株式の総数 13,920 千株 発行済株式の総数 5,206 千株</p>																																														
<p>4. 輸出手形割引高 53,809 千円 (407千米ドル)</p>	<p>4. 輸出手形割引高 22,124千円 (184千米ドル)</p>																																														
<p>5. _____</p>	<p>5. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 226,745千円 (1,890千米ドル)</p>																																														
<p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,015 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,015 千円	<p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,625 千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,625 千円																																										
受取手形	3,015 千円																																														
受取手形	67,625 千円																																														

## ( 損益計算書関係 )

第17期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕	第18期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕
<p>1. 為替差損益の表示 商品売買に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産処分損への振替高 24,150 千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。            役員報酬 72,000 千円            給料・賞与 335,795            賞与引当金繰入額 27,708            退職給付費用 8,005            旅費交通費 129,811            事務所賃借料 49,498            減価償却費 17,964            役員退職慰労引当金繰入額 7,323            貸倒引当金繰入額 3,668            業務委託費 78,502</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 12,948 千円 研究開発費</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,729 千円</p> <p>6. 過年度損益修正益の内訳は、次のとおりであります。            過年度保険積立金の修正額 2,123 千円            過年度買掛金の修正額 1,886            過年度賃借料の修正額 800  <hr/>           合計 4,809 千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 573 千円</p> <p>8. 棚卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。            材料 3,076 千円            製品 24,150  <hr/>           合計 27,227 千円</p> <p>9. _____</p>	<p>1. 為替差損益の表示 当会計期間より営業外損益に含めて表示しております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産処分損への振替高 10,494 千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。            役員報酬 70,965 千円            給料・賞与 404,636            賞与引当金繰入額 27,393            退職給付費用 8,813            旅費交通費 146,287            事務所賃借料 60,086            減価償却費 35,965            役員退職慰労引当金繰入額 7,123            業務委託費 85,462</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 36,224 千円 研究開発費</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,835 千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            建物 121 千円            工具器具備品 49  <hr/>           合計 171</p> <p>8. 棚卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 材料 10,494 千円</p> <p>9. 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度仮受金の修正額 30,858 千円</p>

## (リース取引関係)

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額	取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額
機械及び装置 122,823 80,244 42,578 千円	機械装置及び 143,005 110,680 32,324 千円
車両運搬具 3,974 2,649 1,324	運搬具
工具器具備品 48,745 17,432 31,312	工具器具備品 32,480 11,647 20,832
ソフトウェア 5,902 2,497 3,405	ソフトウェア 5,902 3,787 2,114
合計 181,444 102,823 78,620 千円	合 計 181,387 126,115 55,272 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 37,943 千円	1年内 45,930 千円
1年超 50,115	1年超 62,811
合計 88,059 千円	合計 108,742 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 38,984 千円	支払リース料 41,610 千円
減価償却費相当額 36,037	減価償却費相当額 38,613
支払利息相当額 2,574	支払利息相当額 2,153
(4) 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース料	2. オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 2,100 千円	1年内 2,100 千円
1年超 2,800	1年超 875
合計 4,900 千円	合計 2,975 千円
(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 8,790 千円	1年内 8,790 千円
1年超 35,988	1年超 35,988
合計 44,778 千円	合計 44,778 千円
	すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

( 有価証券関係 )

第18期に係る「有価証券」( 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く ) 及び第17期に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 18 期 ( 平成 14 年 12 月 31 日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第17期 (平成13年12月31日現在)	第18期 (平成14年12月31日現在)
繰延税金資産 ( 流動 )		
未払事業税否認額	10,615 千円	4,554 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,199	7,264
棚卸資産評価損否認額	-	7,635
その他	764	901
小計	15,579	20,356
繰延税金資産 ( 固定 )		
役員退職慰労引当金否認額	29,727	32,145
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,660	14,206
その他	3,973	3,973
小計	45,361	50,325
繰延税金資産合計	60,940	70,682
評価性引当額	3,973	-
繰延税金資産の純額	56,967	70,682

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	第17期 (平成13年12月31日)	第18期 (平成14年12月31日)
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。
( 調整 )		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.1	
住民税均等割等	0.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	



(発行済株式数の増加)

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																
<p>発行済株式数の増加</p> <p>当社株式は、平成13年 8月 2日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会に登録されました。店頭登録にあたり、平成13年 7月 2日及び平成13年 7月16日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成13年 8月 1日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td style="text-align: right;">650 千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1 株につき 255 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1 株につき 128 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">83,200 千円</td> </tr> </table>	発行新株式数	650 千株	発行価額	1 株につき 255 円	資本組入額	1 株につき 128 円	資本組入額の総額	83,200 千円	<p>発行済株式数の増加</p> <p>旧商法第280条ノ19条第 2 項に基づく新株引受権の権利行使により増加しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td style="text-align: right;">76 千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1 株につき 170 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1 株につき 85 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,460 千円</td> </tr> </table>	発行新株式数	76 千株	発行価額	1 株につき 170 円	資本組入額	1 株につき 85 円	資本組入額の総額	6,460 千円
発行新株式数	650 千株																
発行価額	1 株につき 255 円																
資本組入額	1 株につき 128 円																
資本組入額の総額	83,200 千円																
発行新株式数	76 千株																
発行価額	1 株につき 170 円																
資本組入額	1 株につき 85 円																
資本組入額の総額	6,460 千円																

( 1 株当たり情報 )

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">230円67銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">50円86銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後の 1 株当たりの当期純利益については、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載していません。</p>	1 株当たり純資産額	230円67銭	1 株当たり当期純利益	50円86銭	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">224円45銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17円00銭</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	224円45銭	1 株当たり当期純利益	17円60銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	17円00銭
1 株当たり純資産額	230円67銭										
1 株当たり当期純利益	50円86銭										
1 株当たり純資産額	224円45銭										
1 株当たり当期純利益	17円60銭										
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	17円00銭										

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 役員の異動 )

該当事項はありません。